鹿児島県

生産性向上・職場環境整備等支援事業に関するQ&A(第1.1版)

令和7年9月9日

内容

ー全体ー	3
Q1.いつからいつまでの経費が対象になるのでしょうか？	3
Q2.対象施設が申請時等に提出する書類を教えてください。	3
Q3.医療機関から事務局に、交付申請書を提出する際、法人から、当該法人が運営する複数の施設を取りまとめて申請することは可能でしょうか？	3
Q4.機器の購入や処遇改善を行ったことを証明する書類(領収書等)について、申請時及び実績報告時に添付する必要はありますか？	3
Q5.本事業の申請額算出における許可病床数には、一般病床以外の病床も含まれるのでしょうか？	3
Q6.消費税は対象経費に含まれますか？	4
Q7.他の補助金と重複して申請することはできますか？	4
Q8.例えば、「ICT機器等の導入による業務効率化」に使用することとして18万円を申請して概算で交付を受けた場合、実際には15万円を使用し、残額の3万円を「給付金を活用した更なる賃上げ」(例:一時金)に充てた場合は改めて申請する必要があるのでしょうか。それとも、実績報告時に「ICT機器等の導入による業務効率化」として15万円を使用したことと、「給付金を活用した更なる賃上げ」として3万円を使用したことをそれぞれ報告することで足りるのでしょうか？	4
ーベースアップ評価料ー	4
Q9.対象となるベースアップ評価料を教えてください。	4
Q10.ベースアップ評価料の届出はいつまでに行えばよいのでしょうか？	4
Q11.ベースアップ評価料については本事業終了時点においても算定を行っている必要はないのでしょうか？	5
Q12.ベースアップ評価料について、診療報酬については、令和7年4月1日までに届出を行えば同年4月から算定可能となりますが、本事業については、同年3月31日までに届出する必要がありますのでしょうか？	5
ーICT機器等の導入による業務効率化関係ー	5
Q13.給付金の支給対象となる取組のうち、「ICT機器等の導入による業務効率化」について、具体的にどういった取組が給付対象となるのでしょうか？	5
Q14.「ICT機器等の導入による業務効率化」について、ICT機器等の導入に附随して導入が必要な設備(Wi-Fi、ルーターなど)や、サービスの導入に伴い発生する毎月の利用料のようなランニングコストなども給付対象となりますか？	5
Q15.「ICT機器等の導入による業務効率化」について、ICT機器等をリース契約で導入する場合も対象になりますでしょうか？	6
Q16.令和6年度より前に既に導入したICT機器等の毎月の利用料(ランニングコスト)やシステムの更新費用も対象になりますでしょうか？	6
Q17.給付の対象となる経費について機器1台の購入価格に上限はありますか？	6
Q18.「ICT機器等の導入による業務効率化」の取組を検討していますが、機器の導入費用が支給額(基準額)に満たない場合はどうすればいいですか？	6

Q19. ICT機器等の導入を行った場合、いつまでに納品を行っている必要がありますか？	6
ータスクシフト／シェアによる業務効率化関係ー	7
Q20. 給付金の支給対象となる取組のうち「医師事務作業員、看護補助者等の職員の新たな配置によるタスクシフト／シェアによる業務効率化」について、具体的にどのような取組が給付対象となるのでしょうか？	7
ー給付金を活用した更なる賃上げ関係ー	7
Q21. 給付金の支給対象となる取組のうち、「給付金を活用した更なる賃上げ」について、具体的にどのような取組が給付対象となるのでしょうか？	7
Q22. 公立病院は人事院勧告に準じて給与を増額している場合があります。この場合、ベースアップ評価料にかかる収入を超える部分であれば、対象経費として考えてよいのでしょうか？	7
Q23. 「給付金を活用した更なる賃上げ」について、対象職種の定めはあるのでしょうか？	8
Q24. ベースアップ評価料創設前の令和6年4月にベースアップを実施している場合、令和6年4月及び5月のベースアップ分(基本給等の増加分)およびベースアップに伴う法定福利費等の事業主負担の増加分は「給付金を活用した更なる賃上げ」の対象となるのでしょうか？	8
Q25. 令和5年度にすでに賃上げをし、そのまま維持している場合、令和6年度も賃上げをしている、という判断をしてよいのでしょうか？	8
Q26. 法定福利費等の事業主負担の増加分は、「給付金を活用した更なる賃上げ」の対象となるのでしょうか？	8
Q27. 訪問看護STとして「みなし指定」を受けた病院・診療所は支援の対象になるのでしょうか？	9
Q28. 訪問看護STのサテライト施設は支援の対象になるのでしょうか？	9
Q29. 例えば、令和7年3月31日までにベースアップ評価料を届け出ている対象施設の開設者が個人でしたが4月1日以降に開設者が法人に変更となる場合等、3月31日までにベースアップ評価料を届け出た対象施設の開設者が4月1日以降に変更となった場合、支援の対象になるのでしょうか？	9

—全体—

Q1.いつからいつまでの経費が対象になるのでしょうか？

- A. 令和6年4月1日時点において人材確保が喫緊の課題となっており更なる処遇が必要な状況にあることを踏まえ、対象期間は令和6～7年度の取組(R6.4.1～R8.3.31)を対象とします。なお、実績報告の申請日以降に生じることが見込まれる経費も合わせて概算で申請することも可能です。ただし、概算で交付した額が交付すべき確定額を上回る時は、その上回る額を返還していただくこととなります。

Q2.対象施設が申請時等に提出する書類を教えてください。

- A. 申請の際は、交付申請書(様式第1号)と、給付金振込先の口座に関する情報(金融機関名、口座番号、名義人等)が確認できる資料(預金通帳の写し等)を提出してください。また、取組終了後の実績報告時には、実績報告書(様式第2号)を提出してください。様式は、鹿児島県ホームページに掲載しております。電子システム又は郵送にて申請してください。

Q3.医療機関から事務局に、交付申請書を提出する際、法人から、当該法人が運営する複数の施設を取りまとめて申請することは可能でしょうか？

- A. まとめての申請は不可です。複数の交付対象となる施設等を運営する法人または個人は、施設ごとに申請をしてください。

Q4.機器の購入や処遇改善を行ったことを証明する書類(領収書等)について、申請時及び実績報告時に添付する必要はありますか？

- A. 補助対象期間における取組であることを確認するため、実績報告の提出時に、領収書、納品書、雇用契約書、給与明細等、補助金申請額の根拠となる補助対象費の支払いが確認できる書類をご提出ください。なお、事業内容にかかわらず、証拠書類の原本は補助金の額の確定日の属する年度の終了後5年間(令和13年3月31日まで)保管してください。

Q5.本事業の申請額算出における許可病床数には、一般病床以外の病床も含まれるのでしょうか？

- A. 交付要綱制定日時点(令和7年8月20日時点)における、一般病床、療養病床、精神病床、感染症病床、結核病床等、医療法上の許可病床数の合計となります。

Q6.消費税は対象経費に含まれますか？

A.消費税は対象経費に含まれません。本県では、一律に消費税に相当する金額を除いた経費を補助対象とします。

Q7.他の補助金と重複して申請することはできますか？

A.他の補助事業により実施する取組に対して本補助金を充当することはできません。

Q8.例えば、「ICT機器等の導入による業務効率化」に使用することとして18万円を申請して概算で交付を受けた場合、実際には15万円を使用し、残額の3万円を「給付金を活用した更なる賃上げ」(例:一時金)に充てた場合は改めて申請する必要があるのでしょうか。それとも、実績報告時に「ICT機器等の導入による業務効率化」として15万円を使用したことと、「給付金を活用した更なる賃上げ」として3万円を使用したことをそれぞれ報告することで足りるのでしょうか？

A.実績報告時に報告いただくことで足りります。

ーベースアップ評価料ー

Q9. 対象となるベースアップ評価料を教えてください。

A.以下のいずれかのベースアップ評価料を届け出ている施設が対象になります。

0100 外来・在宅ベースアップ評価料(I)

P100 歯科外来・在宅ベースアップ評価(I)

0102 入院ベースアップ評価料(医科)

P102 入院ベースアップ評価料(歯科)

訪問介護ベースアップ評価料(I)

Q10. ベースアップ評価料の届出はいつまでに行えばよいのでしょうか？

A. 令和7年3月31日時点でベースアップ評価料を届け出ていることが要件になります。

「届出」とは厚生局に書類が到達した日を指し、令和7年3月31日までに届出を行い、令和7年4月1日以降、書類の不備があって返戻された場合や、審査支払機関から返戻された場合でも、最終的に受理されていれば届出日に届け出たものと見なします。

Q11. ベースアップ評価料については本事業終了時点においても算定を行っている必要はないでしょうか？

A. 算定を支給要件とはしませんが、職員の処遇改善につなげることを目的としている事業趣旨に鑑み、可能な限り算定を行っていただくようお願いします。

Q12. ベースアップ評価料について、診療報酬については、令和7年4月1日までに届出を行えば同年4月から算定可能となりますが、本事業については、同年3月31日までに届出する必要がありますのでしょうか？

A. 令和7年3月31日時点でベースアップ評価料を届け出ている必要があります。

—ICT機器等の導入による業務効率化関係—

Q13. 給付金の支給対象となる取組のうち、「ICT機器等の導入による業務効率化」について、具体的にどのような取組が給付対象となるのでしょうか？

A. 導入により施設内の業務効率化に資するICT機器等が給付の対象となります。

例えば、タブレット端末、臨床センサー、インカム、WEB会議設備、床拭きロボット、監視カメラなどの機器が想定されますが、これらの機器以外にも、施設内の業務効率化に資するもの（例：マイナンバーカードのカードリーダー、業務効率化に資する医療機器やロボット等）であれば幅広く対象となり得ます。

また、ICT機器以外の機器、あるいはソフトウェアなどについても、導入により施設内の業務効率化に資することが認められるものであれば対象となり得ます。

Q14. 「ICT機器等の導入による業務効率化」について、ICT機器等の導入に附随して導入が必要な設備(Wi-Fi、ルーターなど)や、サービスの導入に伴い発生する毎月の利用料のようなランニングコストなども給付対象となりますか？

A. 本事業は、人材確保が喫緊の課題となっている中で、限られた人員でより効率的に業務を行う環境の整備費用に相当する金額を給付金として支給することにより、業務の生産性を向上させ、職員の処遇改善につなげることを目的としています。

こうした目的に合致するものは、導入により施設内の業務効率化に資することが認められる機器等に要する費用そのものにとどまらず、当該機器の導入に附随して必要な費用などについて、幅広く対象となり、例示された経費も対象となり得ます。

ただし、事業目的に明らかに合致していない経費や、事業の対象期間外に生じる利用な

どについては対象になりません。

例えば、機器の導入に伴い必要となる利用料の契約期間が、事業の対象期間外にまたがっている場合には、対象期間分の金額に按分するなどして適切に算出下さい。

Q15. 「ICT機器等の導入による業務効率化」について、ICT機器等をリース契約で導入する場合も対象になりますでしょうか？

A. 事業の対象期間内に生じる金額については対象になり得ます。

Q16. 令和6年度より前に既に導入したICT機器等の毎月の利用料(ランニングコスト)やシステムの更新費用も対象になりますでしょうか？

A. 新たに導入するICT機器等を想定しているため、既存の機器のランニングコストやシステム更新費用は対象とはなりません。ただし、既存のシステムに新たに業務効率化に資する機能を追加するなどの機能改修を行う場合の費用については対象となり得ます。

Q17. 給付の対象となる経費について機器1台の購入価格に上限はありますか？

A. 給付の対象となる機器・備品1台の購入価格に上限は定めていません。

※対象医療機関等の区分ごとの給付の上限額は決まっています。

Q18. 「ICT機器等の導入による業務効率化」の取組を検討していますが、機器の導入費用が支給額(基準額)に満たない場合はどうすればいいですか？

A. 実際の費用が支給額(基準額)を下回る場合はその差額を返還することとなりますが、事業の目的を踏まえ、「給付金を活用した更なる賃上げ」による職員への一時金の支給などにより、支給額(基準額)以上の取組となるようご検討ください。

なお、申請段階で金額が確定している場合は、確定した金額で申請をお願いいたします。

Q19. ICT機器等の導入を行った場合、いつまでに納品を行っている必要がありますか？

A. 補助対象期間内(令和8年3月31日までに)に終えている必要があります。

ータスクシフト／シェアによる業務効率化関係ー

Q20. 給付金の支給対象となる取組のうち「医師事務作業員、看護補助者等の職員の新たな配置によるタスクシフト／シェアによる業務効率化」について、具体的にどういった取組が給付対象となるのでしょうか？

A. 既に雇用している医師や看護師等の職員の負担軽減のため、新たに医師事務作業補助者や看護補助者などの職員を雇用する際の人件費が対象となります。

また、従前から勤務している職員が、

- ・新たに医師や看護師等の職員の負担軽減に資する業務に配置された場合の人件費
- ・非常勤職員から常勤職員に雇用形態が変更となり、実質的に新たに職員を配置する場合と同等程度の業務効率化が図られる場合の人件費
- ・人材派遣・業務委託の経費(これにより新たに人員を配置してタスクシフト／シェアを行う場合の経費)も対象となり得ますが紹介予定派遣の紹介手数料は対象外です。

ー給付金を活用した更なる賃上げ関係ー

Q21. 給付金の支給対象となる取組のうち、「給付金を活用した更なる賃上げ」について、具体的にどういった取組が給付対象となるのでしょうか？

A. 本事業はベースアップ評価料を届け出ている医療機関等が、生産性向上・職場環境改善等による更なる賃上げ等を行えるよう支援するものであるため、ベースアップ評価料による賃上げを「給付金を活用した更なる賃上げ」とは見なせません。

そのため、本給付金を活用して更なる賃上げを行う場合は、既に雇用している職員についてベースアップ評価料で手当されている部分とは別にベースアップ・手当・一時金のいずれかにより賃上げを行う取組が対象となりますが、医療機関の持ち出しによって、ベースアップ評価料による収入以上にベースアップ分として支出している部分に対して充当することは可能です。

単に職員の人件費の基本給部分や定期昇給部分に充当し、上記のベースアップ・手当・一時金などの形で還元されない場合は、給付対象外です。

Q22. 公立病院は人事院勧告に準じて給与を増額している場合があります。この場合、ベースアップ評価料にかかる収入を超える部分であれば、対象経費として考えてよいのでしょうか？

A. 公立病院や地方独立行政法人が人事院勧告に準じて給与を増額している場合、当該増額分のうち、地方交付税を充てていることが明確に判別できる部分に本給付金を

活用することはできません。

Q23. 「給付金を活用した更なる賃上げ」について、対象職種の定めはあるのでしょうか？

A. 薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、看護補助者、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士、義肢装具士、歯科衛生士、歯科技工士、歯科業務補助者、診療放射線技師、診療エックス線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、臨床工学技士、管理栄養士、精神保健福祉士、社会福祉士、介護福祉士、保育士、救急救命士、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師、柔道整復師、公認心理師、診療情報管理士、医師事務作業補助者、事務職員、その他医療に従事する職員(医師及び歯科医師を除く。ただし、40歳未満の若手医師・若手歯科医師はその限りではない。)に充てることができます。

Q24. ベースアップ評価料創設前の令和6年4月にベースアップを実施している場合、令和6年4月及び5月のベースアップ分(基本給等の増加分)およびベースアップに伴う法定福利費等の事業主負担の増加分は「給付金を活用した更なる賃上げ」の対象となるのでしょうか？

A. 上記 Q23 の回答に掲げる職種にかかる増加分であれば対象になり得ます。

Q25. 令和5年度にすでに賃上げをし、そのまま維持している場合、令和6年度も賃上げをしている、という判断をしてよいのでしょうか？

A. 令和5年度の取組は対象となりません。

Q26. 法定福利費等の事業主負担の増加分は、「給付金を活用した更なる賃上げ」の対象となるのでしょうか？

A. 単なる法定福利費等の増加分の支払は、対象となる取組には含まれませんが、ベースアップ・手当・一時金のいずれかにより賃上げを行う取組に伴い生じる法定福利費等の事業主負担の増加分に充てることが可能です。

また、給付額の 83.5%を「更なる賃上げ分」として充てつつ、残りの 16.5%を当該賃上げ分に附随する法定福利費として充てることが差し支えありません。

Q27. 訪問看護STとして「みなし指定」を受けた病院・診療所は支援の対象になるのでしょうか？

A. 「みなし指定」を受けて「訪問看護ST」のコードが交付され、「病院・診療所」と「訪問看護ST」のそれぞれで、令和7年3月31日時点でベースアップ評価料を届け出ていれば両方で申請することが可能です。

Q28. 訪問看護STのサテライト施設は支援の対象になるのでしょうか？

A. 対象になりません。

Q29. 例えば、令和7年3月31日までにベースアップ評価料を届け出ている対象施設の開設者が個人でしたが4月1日以降に開設者が法人に変更となる場合等、3月31日までにベースアップ評価料を届け出ていた対象施設の開設者が4月1日以降に変更となった場合、支援の対象になるのでしょうか？

A. 例示の場合は実質的には同じ対象施設となるため、対象になり得ます。

また、令和7年3月31日までにベースアップ評価料を届け出ていた対象施設が事業譲渡等によって4月1日以降開設者が変更となった場合も、地域で果たしている役割や機能が実質的に同じと県において判断できるのであれば、対象になり得ます。

判断に迷う場合には、コールセンターにお問合せください。